

平成29年度 事業報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

1 事業の成果

平成29年度は、福祉サービス第三者評価事業及びNPO等運営支援・相談事業（ソーシャルネットワーク事業）においては、今後の体制づくりに重点を置き、ライブラーニング研修事業（サポーターズ・カレッジ）では、事業の認知を高める活動を行いました。

福祉サービス第三者評価事業では、統括・リーダー制による実施体制を試行し、事務局業務も担当業務を分業し明確化したことにより受注件数の増加にも滞りなく対応できました。

NPO等運営支援・相談事業（ソーシャルネットワーク事業）は、会計・給与分野では事務局を中心に新たなシステムの使い方を習得し、制度運営管理分野では、平成30年度障害福祉サービス事業報酬改定に伴う東京都への届出等の支援を短期間で集中的に行い、契約先事業所の円滑な運営に貢献しました。

ライブラーニング研修事業（サポーターズ・カレッジ）では、LIVEゼミが福祉新聞に記事掲載され、その後、福祉新聞への広告掲載、全国的な広報活動を行い、事業を周知しました。また、広報の反応からWEB研修のニーズの高い障がい福祉サービスを把握することができました。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
(1) 福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業	障害系NPOの運営基盤強化のため、Webソフトでの会計・給与支援、制度運営管理分野の支援、労務等の実務支援事業<ソーシャルネットワーク事業>	通年	都内	18人	NPO法人等 107件	18,234
(2) 福祉サービス等に係る第三者評価事業	福祉事業所がサービス評価を通して改善項目を明らかにし、サービスの質を高めるための第三者評価事業	通年	都内	31人	53サービス	15,752
	所属評価者のための研修	平成29年5月	都内	4人	評価者 28人	0
(3) 福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業	障がい福祉事業所で働く人たちがオンラインでの研修や事例研究、意見交換を通じて広く学び、よりよい支援・対処法を獲得しマインドとスキルの両面が向上、成長して行くことを目指す研修事業	通年	都内	6人	50法人 122事業所	9,147
(4) 企業人の市民活動参加促進に係る教育・研修事業	福祉系NPO等への支援協力者を募るための研修事業	実施していない	実施していない	0人	0人	0
(5) 福祉系事業所等の経営に係る調査・研究・広報事業	福祉系NPO等の経営に係る状況把握や課題抽出のための調査研究や周知のための広報事業	実施していない	実施していない	0人	0人	0

平成29年度 貸借対照表 (特定非営利活動事業)

平成30年3月31日現在

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)		
I. 流動資産		
1. 現 金	301,680	
2. 預 金	20,022,234	普通預金(みずほ銀行、ジャパンネット銀行)
3. 未 収 入 金	7,277,296	ソーシャルネットワーク事業、福祉サービス第三者評価事業、研修事業等
4. 前 払 費 用	43,837	㈱イナハラ、㈱ラディックス
流動資産 合計	27,645,047	
II. 固定資産		
(有形固定資産)		
建物付属設備	97,678	事務所パーテーション
什器備品	10,395	事務機器一式
(無形固定資産)		
電話加入権	162,880	3本
(その他の固定資産)		
敷 金	1,069,860	神楽坂結城ビル4F敷金
固定資産 合計	1,340,813	
資 産 合 計	28,985,860	
(負 債 の 部)		
I. 流動負債		
1. 未 払 金	3,957,557	ソーシャルネットワーク事業、福祉サービス第三者評価事業、研修事業等
2. 未 払 費 用	1,847,990	職員3月分給与
3. 未 払 法 人 税 等	70,000	法人住民税、事業税
4. 未 払 消 費 税	945,600	消費税及び地方消費税
5. 預 り 金	39,641	源泉所得税
流動負債 合計	6,860,788	
II. 固定負債		
固定負債 合計	0	
負 債 合 計	6,860,788	
(正 味 財 産 の 部)		
I. 前期繰越正味財産	17,873,036	
II. 当期正味財産増加額	4,252,036	
正味財産 合計	22,125,072	
負債及び正味財産 合計	28,985,860	

平成29年度 財 産 目 録 (特定非営利活動事業)

平成30年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
(資 産 の 部)		
I. 流動資産		
1. 現 金	301,680	
2. 預 金		
・普通預金/みずほ銀行	2口 19,279,386	
・普通預金/ジャパンネット銀行	1口 742,848	
3. 未 収 入 金		
・ソーシャルネットワーク事業	2,610,096	NPO等21団体 福祉施設24事業所 福祉施設1事業所 ㈱イナハラ、㈱ラディックス
・研修事業	4,147,200	
・第三者評価事業	520,000	
4. 前 払 費 用	43,837	
流動資産 合計	27,645,047	
II. 固定資産		
(有形固定資産)		
1. 建 物 付 属 設 備		
・内部造作	1組 97,678	事務所パーティション
2. 什 器 備 品		
・事務机、書庫	1式 10,395	
(無形固定資産)		
3. 電 話 加 入 権	3本 162,880	
(その他の固定資産)		
4. 敷 金	1,069,860	神楽坂結城ビル4F敷金
固定資産 合計	1,340,813	
資 産 合 計	28,985,860	
(負 債 の 部)		
I. 流動負債		
1. 未 払 金		
・ソーシャルネットワーク事業	1,806,598	協力員報酬・活動交通費等 業務委託 評価者活動費・交通費 リコー販売㈱ 新宿年金事務所 ヤマト運輸㈱
・研修事業	418,159	
・第三者評価事業	1,283,688	
・複合機カウンター料	3月分 39,366	
・社会保険	3月分 201,642	
・通信費	3月分 208,104	
2. 未 払 費 用		
・給 与	3月分 1,847,990	職員給与
3. 未 払 法 人 税 等		
・法人住民税、事業税	70,000	新宿都税事務所30年3月期
4. 未 払 消 費 税		
・消費税及び地方消費税	945,600	四谷税務署30年3月期
5. 預 り 金		
・源泉所得税	39,641	四谷税務署30年3月期
流動負債 合計	6,860,788	
II. 固定負債		
固定負債 合計		
負 債 合 計	6,860,788	
正味財産 合計	22,125,072	
負債及び正味財産合計	28,985,860	

上記のとおり、ご報告いたします。

平成30年 6月 7日

特定非営利活動法人 NPO人材開発機構

理 事 長 水 谷 正 夫

平成29年度 活動計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取入会金・会費		
受取入会金	0	
正会員受取会費	50,000	
賛助会員受取会費	15,000	65,000
2 事業収益		
(1)福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業収益	21,196,080	
(2)福祉サービス等に係る第三者評価事業収益	29,552,600	
(3)福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業収益	8,131,860	
(4)企業人の市民活動参加促進に係る教育・研修事業収益	0	
(5)福祉系事業所等の経営に係る調査・研究・広報事業収益	0	58,880,540
3 受取寄付金	1,154	1,154
4 その他収益		
謝金等	64,010	
国税・都税還付金	69	
受取利息	118	64,197
経常収益計 (A)		59,010,891
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当	#REF!	
通勤費	#REF!	
人件費計	#REF!	
(2)その他経費		
事業協力者活動費	#REF!	
事業協力者交通費	#REF!	
その他通信費等諸経費	#REF!	
その他経費計	#REF!	
事業費計		#REF!
2 管理費		
(1)人件費		
給料手当	2,482,123	
通勤費	12,390	
賞与	520,000	
人件費計	3,014,513	
(2)その他経費		
賃借料・光熱費	3,069,209	
事務所諸費	1,255,784	
リース料	1,548,222	
通信費	340,334	
旅費交通費	926	
消耗品費	430,696	
図書費	19,440	
会議費	22,570	
交流費	159,407	
諸会費	11,000	
保険料	74,838	
租税公課	1,440,400	
雑費	29,888	
減価償却費	138,000	
その他経費計	8,540,714	

管理費計		11,555,227	
經常費用計 (B)			#REF!
当期經常増減額 (A-B)			#REF!
III 經常外収益			
經常外収益計		0	
IV 經常外費用			
經常外費用計		0	
税引前当期正味財産増減額			#REF!
法人税、住民税及び事業税			70,015
当期正味財産増減額			#REF!
前期繰越正味財産額			17,873,036
次期繰越正味財産額			#REF!

平成29年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人NPO人材開発機構

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 有形固定資産の減価償却の方法
法人税法に基づく定率法によっています。
- (2) 消費税等の会計処理
税込方式による会計処理を行っています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	福祉系NPO等の経営に係る相談・支援事業	福祉サービス等に係る第三者評価事業	福祉系事業所等の経営支援に係る教育・研修事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1 受取入金・会費		0	0	0	65,000	65,000
2 事業収益	21,196,080	29,552,600	8,131,860	58,880,540	0	58,880,540
3 受取寄付金	0	0	0	0	1,154	1,154
4 その他収益	0	0	0	0	64,197	64,197
経常収益計	21,196,080	29,552,600	8,131,860	58,880,540	130,351	59,010,891
II 経常費用						
1 事業費						
(1) 人件費						
給料手当	5,757,297	3,152,477	1,427,275	10,337,049	0	10,337,049
通勤費	0	296,100	200,388	496,488	0	496,488
人件費計	5,757,297	3,448,577	1,627,663	10,833,537	0	10,833,537
(2) その他経費						
事業協力者活動費	7,966,512	8,921,520	935,508	17,823,540	0	17,823,540
事業協力者交通費	838,520	1,579,370	30,995	2,448,885	0	2,448,885
その他通信費等諸経費	3,672,294	1,802,701	6,552,656	12,027,651	0	12,027,651
その他経費計	12,477,326	12,303,591	7,519,159	32,300,076	0	32,300,076
2 管理費						
(1) 人件費	5.0%	85.0%	10.0%	100.0%	0.0%	100.0%
給料手当	124,106	2,109,805	248,212	2,482,123	0	2,482,123
通勤費	620	10,532	1,239	12,390	0	12,390
賞与	0	520,000	0	520,000	0	520,000
人件費計	124,726	2,640,336	249,451	3,014,513	0	3,014,513
(2) その他経費	35.9%	50.1%	13.8%	99.8%	0.2%	100.0%
賃借料・光熱費	1,102,427	1,537,057	422,945	3,062,429	6,780	3,069,209
事務所諸費	451,064	628,895	173,050	1,253,010	2,774	1,255,784
リース料	556,105	775,348	213,349	1,544,802	3,420	1,548,222
通信費	122,244	170,439	46,899	339,582	752	340,334
旅費交通費	333	464	128	924	2	926
消耗品費	154,701	215,692	59,351	429,745	951	430,696
図書費	6,983	9,736	2,679	19,397	43	19,440
会議費	8,107	11,303	3,110	22,520	50	22,570
交流費	57,257	79,831	21,967	159,055	352	159,407
諸会費	3,951	5,509	1,516	10,976	24	11,000
保険料	26,881	37,479	10,313	74,673	165	74,838
租税公課	517,376	721,351	198,491	1,437,218	3,182	1,440,400
雑費	10,735	14,968	4,119	29,822	66	29,888
減価償却費	49,568	69,110	19,017	137,695	305	138,000
その他経費計	3,067,733	4,277,182	1,176,933	8,521,848	18,866	8,540,714
経常費用計	21,427,082	22,669,686	10,573,207	54,669,974	18,866	54,688,840
当期経常増減額	-231,002	6,882,914	-2,441,347	4,210,566	111,485	4,322,051

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

該当ありません。

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

該当ありません。

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物付属設備	779,825	0	0	779,825	682,147	97,678
什器備品	1,264,680	116,640	176,400	1,204,920	1,194,525	10,395
無形固定資産						
電話加入権	162,880	0	0	162,880	0	162,880
投資その他の資産						
敷金	1,069,860	0	0	1,069,860	0	1,069,860
合計	3,277,245	116,640	176,400	3,217,485	1,876,672	1,340,813

6. 借入金の増減内訳

該当ありません。

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員との取引	内近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書)			
受取寄附金	0	0	0
活動計算書計	0	0	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項記載すべき事項はありません。